

(3) 今後の予定と展望

フェーズ 及び では、多くの研究成果を得ることができた。今後、研究テーマについては、この成果を基にさらに深めることとなる。一方、その研究が進む過程において産業化への展開が可能なものについては、商品化・実用化に結び付けていくこととしている。

中核機関である財団法人みやぎ産業振興機構においては、これまでの関係機関にリハビリ等の評価機関や福祉系大学を加え、ネットワークの拡充を図るとともに個々の研究者が密に情報交換を行いながら連携して研究を進められるよう、「(仮称)先端的生活支援機器開発連携協議会」を設立する。また、研究開発成果の産業化が円滑に進むよう、企業ニーズと研究開発シーズとのマッチングなどのコーディネートを展開していくこととしている。

各研究機関において今後継続される研究は、宮城県産業技術総合センターでは、「電磁デバイスの開発」や「人間工学適用型製品の開発」などを中心に行なうこととしている。東北大学では、「インテリジェント F E S 治療技術の開発」や「上下肢 F E S 制御の実用化」など、また、財団法人電気磁気材料研究所では、「足底圧ベクトルシューズの開発」などを中心にそれぞれ行っていくこととなっている。

また、これらの取組みを側面から支援するために、宮城県では、財団法人みやぎ産業振興機構の取組みに対する補助や、企業の商品開発に対する補助・技術支援を実施していくこととしている。

21世紀における学術研究・開発で最も重要なテーマの1つは、「人類の健康と福祉の向上」であることに異論は少ないであろう。今後も、これまでの成果を踏まえ、真の意味で知的な「生活支援技術の開発」及び「生体機能の回復・再建の実現」を目指して行きたいものであり、高齢者に限らず、すべての人々が高いQOL (quality of life) を享受できる日常生活を送れる社会が構築されることを願うものである。